

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
						当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,051,400			8,051,400	1,623,132	500,916			6,428,268
	構築物	-			-	-				-
	機械及び装置	115,806,047	-		115,806,047	104,225,447				11,580,600
	車両運搬具	1,218,000			1,218,000	1,096,200				121,800
	工具器具備品	300,802,434	5,673,355		306,475,789	260,618,009	7,443,095			45,857,780
	計	425,877,881	5,673,355	-	431,551,236	367,562,788	7,944,011			63,988,448
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566			453,566	170,040	34,008			283,526
	構築物	3,490,759			3,490,759	2,236,027	254,791			1,254,732
	工具器具備品	1,455,300			1,455,300	1,309,770				145,530
	計	5,399,625	-	-	5,399,625	3,715,837	288,799			1,683,788
有形固定資産合計	建物	8,504,966	-	-	8,504,966	1,793,172	534,924			6,711,794
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,236,027	254,791			1,254,732
	機械及び装置	115,806,047	-	-	115,806,047	104,225,447	-			11,580,600
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-			121,800
	工具器具備品	302,257,734	5,673,355		307,931,089	261,927,779	7,443,095			46,003,310
	計	431,277,506	5,673,355	-	436,950,861	371,278,625	8,232,810	-	-	65,672,236
無形固定資産	ソフトウェア	18,486,300	4,644,150	8,116,500	15,013,950	6,967,585	2,890,600			8,046,365
	電話加入権	936,000			936,000	-		444,600		491,400
	計	19,422,300	4,644,150	8,116,500	15,949,950	6,967,585	2,890,600	444,600	-	8,537,765

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	291,730	353,740	-	347,510	-	297,960	
未成受託研究支出金	5,060,387	121,686,484	-	49,282	-	126,697,589	
計	5,352,117	122,040,224	-	396,792	-	126,995,549	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 3,427,038	△ 288,799	-	△ 3,715,837	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
差引計		△ 1,480,338	△ 288,799	-	△ 1,769,137	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	29,611,394	14,518,238	-	44,129,632	利益処分による増加
合 計	29,611,394	14,518,238	-	44,129,632	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	70,198,323	-	70,198,323	-	-	70,198,323	-
平成21年度	131,558,626	-	131,558,626	-	-	131,558,626	-
平成22年度	-	603,610,000	602,012,950	1,597,050	-	603,610,000	-
合 計	201,756,949	603,610,000	803,769,899	1,597,050	-	805,366,949	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額	70,198,323	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	70,198,323		

ii 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額	131,558,626	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	131,558,626		

iii 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	-
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	572,525,562	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 572,525,562 (役職員人件費: 545,794,244 / その他の経費: 26,731,318) イ) 固定資産の取得額: 1,597,050 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 574,122,612
	資産見返運営 費交付金	1,597,050	
	資本剰余金	-	
	計	574,122,612	
会計基準第81条第3項による振替 額	29,487,388	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	603,610,000		

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	30,832 (1,374)	- (-)	0 (-)	- (-)
職 員	447,092 (987)	- (-)	3,737 (-)	- (-)
合 計	477,925 (2,361)	- (-)	3,737 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	85,237,303	4,283,790	-	89,521,093	17,545,602	6,638,132	-	-	71,975,491
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	3,892,820	1,635,696	-	-	15,904,305
	機械及び装置	32,250,454	60,822,195	8,335,950	84,736,699	35,004,195	17,686,986	-	-	49,732,504
	車両運搬具	2,542,699	-	-	2,542,699	2,288,430	200,670	-	-	254,269
	工具器具備品	1,947,458,671	115,881,490	36,461,776	2,026,878,385	1,527,938,198	165,168,979	-	-	498,940,187
	計	2,087,286,252	180,987,475	44,797,726	2,223,476,001	1,586,669,245	191,330,463	-	-	636,806,756
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,549,886,877	244,022,191	-	5,793,909,068	1,747,428,808	235,840,993	-	-	4,046,480,260
	構築物	287,673,800	11,693,439	-	299,367,239	195,378,986	11,027,775	-	-	103,988,253
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	126,849,240	49,628,940	-	-	185,688,858
	工具器具備品	747,375,515	-	-	747,375,515	654,619,027	39,588,299	-	-	92,756,488
	計	6,897,474,290	255,715,630	-	7,153,189,920	2,724,276,061	336,086,007	-	-	4,428,913,859
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	13,230,000	-	13,230,000	-	-	-	-	-	-
	計	6,178,439,000	-	13,230,000	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	建物	5,635,124,180	248,305,981	-	5,883,430,161	1,764,974,410	242,479,125	-	-	4,118,455,751
	構築物	307,470,925	11,693,439	-	319,164,364	199,271,806	12,663,471	-	-	119,892,558
	機械及び装置	344,788,552	60,822,195	8,335,950	397,274,797	161,853,435	67,315,926	-	-	235,421,362
	車両運搬具	2,542,699	-	-	2,542,699	2,288,430	200,670	-	-	254,269
	工具器具備品	2,694,834,186	115,881,490	36,461,776	2,774,253,900	2,182,557,225	204,757,278	-	-	591,696,675
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	13,230,000	-	13,230,000	-	-	-	-	-	-
	計	15,163,199,542	436,703,105	58,027,726	15,541,874,921	4,310,945,306	527,416,470	-	-	11,230,929,615
無形固定資産	ソフトウェア	114,310,366	15,169,455	33,567,750	95,912,071	64,930,916	24,868,072	-	-	30,981,155
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	-	50,400
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	114,780,766	15,169,455	33,567,750	96,382,471	64,930,916	24,868,072	-	-	31,451,555

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	10,000	1,369,720	-	1,205,450	-	174,270	
計	10,000	1,369,720	-	1,205,450	-	174,270	

(3) 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関 する法律		13,216,074		13,216,074	第91特定 有
計	-	13,216,074	-	13,216,074	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
	計	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,362,986,311	243,356,010	-	1,606,342,321	特定資産の取得
	計	1,363,406,311	243,356,010	-	1,606,762,321	
	損益外減価償却累計額	△ 2,388,190,054	△ 336,086,007		△ 2,724,276,061	増加理由: 特定資産の減価償却、 減少理由: 特定資産の除却
	損益外固定資産除売却差額	△ 82,017,055	-	-	△ 82,017,055	
	損益額利息費用累計額	-	△ 856,454	-	△ 856,454	
差引計	△ 1,106,800,798	△ 93,586,451	-	△ 1,200,387,249		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	2,065,095	1,468,803	-	3,533,898	利益処分による増加
合 計	2,065,095	1,468,803	-	3,533,898	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	73,093,782	-	73,093,782	-	-	73,093,782	-
平成19年度	44,758,325	-	44,758,325	-	-	44,758,325	-
平成20年度	95,919,514	-	95,919,514	-	-	95,919,514	-
平成21年度	197,018,053	-	197,018,053	-	-	197,018,053	-
平成22年度	-	1,471,599,000	1,342,709,195	128,889,805	-	1,471,599,000	-
合 計	410,789,674	1,471,599,000	1,753,498,869	128,889,805	-	1,882,388,674	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81条第3項による振替 額	73,093,782	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	73,093,782	

ii 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額	44,758,325	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	44,758,325		

iii 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額	95,919,514	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	95,919,514		

iv 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額	197,018,053	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	197,018,053		

v 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,205,563,795	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 1,205,563,795 (役員人件費: 557,353,030 / その他の経費等: 648,210,765) イ) 固定資産の取得額: 128,889,805 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,334,453,600
	資産見返運営 費交付金	128,889,805	
	資本剰余金	-	
	計	1,334,453,600	
会計基準第81条第3項による振替 額	137,145,400	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	1,471,599,000		

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	230,708,100	-	230,126,010	582,090	
計	230,708,100	-	230,126,010	582,090	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	28,461 (1,269)	- (-)	0 (-)	- (-)
職 員	403,683 (10,385)	- (-)	60,327 (-)	- (-)
合 計	432,144 (11,654)	- (-)	60,327 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。